【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第３四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	ＣＤＳ株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　芝崎　晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	（０５６４）４８－７２８１ （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【事務連絡者氏名】	―――――――
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅３丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング１号館４Ｆ
【電話番号】	（０５２）５８７－５４３７
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長　　中嶋　國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第３四半期連結 累計期間	第35期 第３四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成25年 １月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 １月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 １月１日 至平成25年 12月31日
売上高	（千円）	5,863,011	5,729,811	8,320,576
経常利益	（千円）	630,289	530,880	1,042,549
四半期（当期）純利益	（千円）	196,916	282,097	443,995
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	211,134	283,504	469,998
純資産額	（千円）	3,573,858	3,857,051	3,832,722
総資産額	（千円）	5,368,661	5,459,551	5,643,910
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	29.35	41.36	65.91
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.5	70.6	67.9

回次		第34期 第３四半期連結 会計期間	第35期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	18.39	3.48

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による効果を下支えに企業収益や雇用情勢の改善が進んだほか、株価上昇、設備投資の持ち直しが見られましたが、一方で、消費税率の引き上げや急激な円安進行による物価上昇、夏場の天候不順などの影響により個人消費が伸び悩むなど、景気動向は依然として足取りが重く、力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。ＩＴ技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“Ｍ＆Ａによる規模の拡大”を図ってまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるＦＡ・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、平成26年４月には新工場を開設し、操業を開始しております。今後も引き続き、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第３四半期連結累計期間の業績は、主に技術システム開発事業において主力となるシステム開発で顧客からの発注遅れがあったこと、またドキュメンテーション事業で、顧客企業でスマートフォンの機種の絞り込みによる開発機種の減少の影響を受けたことなどによって、連結売上高5,729百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益526百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益530百万円（前年同期比15.8%減）の減収減益となりましたが、四半期純利益につきましては、前期に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の分配金を特別損失に計上したこともあり、282百万円（前年同期比43.3%増）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の強み・新技術を活かした新規顧客の開拓、タブレット端末のビューワ開発に注力したほか、グループ各社との連携強化による総合力を活用した規模の拡大とブランド力の向上、システム化を進めることでの利益率向上と大型案件の獲得に取り組んできましたが、顧客企業でのスマートフォンの機種の絞り込みによる開発機種の減少などにより、売上高は2,730百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は643百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・ＦＡシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保と利益率向上、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成とグループシナジーによる新製品開発・拡販に取り組んできたほか、今春より稼働しております新工場によ

るロボットエンジニアリングビジネスの本格展開に注力してきた結果、売上高は1,115百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は184百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主力のシステム開発で顧客先からの発注遅れにより、売上高は2,020百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は120百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は5,459百万円であり、前連結会計年度末より184百万円減少しております。内訳としては、流動資産が359百万円減少の3,331百万円、固定資産が175百万円増加の2,127百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、その他の流動資産で66百万円（繰延税金資産37百万円、前払費用14百万円等）の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で446百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が201百万円増加した一方、のれんの償却等により「のれん」が37百万円減少したこと等であります。

なお、有形固定資産の増加の主な要因は、国内連結子会社である株式会社バイナスの新工場を建設したことによるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より208百万円減少し、1,602百万円となりました。内訳は、流動負債が167百万円減少の1,576百万円、固定負債が40百万円減少の26百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、未払法人税が58百万円、賞与引当金が128百万円の増加があった一方、支払手形及び買掛金が228百万円、短期借入金が96百万円減少したこと等であります。

また、固定負債の変動は、長期未払金が40百万円減少したことによります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は3,857百万円であり、前連結会計年度末より24百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が22百万円増加したためであり、これは四半期純利益282百万円と配当金支払259百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第３四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
ＣＤＳ株式会社	エンジニアリング事業	新工場	平成26年４月

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,924,400	6,924,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	6,924,400	―	940,327	―	895,327

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 104,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,819,100	68,191	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	6,924,400	－	－
総株主の議決権	－	68,191	－

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＣＤＳ株式会社	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地	104,000	－	104,000	1.50
計	－	104,000	－	104,000	1.50

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,290	988,264
受取手形及び売掛金	※ 2,085,418	1,630,706
電子記録債権	221,086	229,551
商品及び製品	38,503	28,345
仕掛品	134,202	169,645
原材料及び貯蔵品	14,382	14,837
その他	207,114	273,275
貸倒引当金	△2,700	△2,700
流動資産合計	3,691,297	3,331,926
固定資産		
有形固定資産	1,043,695	1,244,954
無形固定資産		
のれん	491,815	453,988
その他	161,450	152,994
無形固定資産合計	653,266	606,983
投資その他の資産		
その他	267,901	288,087
貸倒引当金	△12,250	△12,400
投資その他の資産合計	255,651	275,687
固定資産合計	1,952,613	2,127,625
資産合計	5,643,910	5,459,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,026	170,099
短期借入金	596,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,082
未払金	338,969	263,839
未払法人税等	39,544	98,440
賞与引当金	125,338	254,080
受注損失引当金	7,404	13,961
その他	236,632	274,791
流動負債合計	1,744,199	1,576,295
固定負債		
長期借入金	2,730	1,794
長期未払金	40,763	―
退職給付引当金	21,039	22,202
資産除去債務	2,454	2,206
固定負債合計	66,988	26,203
負債合計	1,811,187	1,602,499

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	1,714,608	1,737,530
自己株式	△25,436	△25,436
株主資本合計	3,801,267	3,824,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,358	10,158
為替換算調整勘定	28,096	22,702
その他の包括利益累計額合計	31,454	32,861
純資産合計	3,832,722	3,857,051
負債純資産合計	5,643,910	5,459,551

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	5,863,011	5,729,811
売上原価	3,967,134	3,889,053
売上総利益	1,895,877	1,840,757
販売費及び一般管理費	1,260,092	1,314,536
営業利益	635,785	526,221
営業外収益		
受取利息	335	361
受取配当金	330	4,046
助成金収入	－	3,815
その他営業外収益	1,947	4,896
営業外収益合計	2,613	13,118
営業外費用		
支払利息	2,071	2,831
支払融資手数料	3,361	4,161
支払手数料	1,790	110
為替差損	793	1,195
その他営業外費用	91	161
営業外費用合計	8,108	8,460
経常利益	630,289	530,880
特別利益		
固定資産売却益	－	231
特別利益合計	－	231
特別損失		
固定資産除却損	456	6,019
従持信託分配金	274,088	－
その他特別損失	－	226
特別損失合計	274,544	6,245
税金等調整前四半期純利益	355,745	524,866
法人税、住民税及び事業税	187,229	266,154
法人税等調整額	△28,400	△23,385
法人税等合計	158,828	242,769
少数株主損益調整前四半期純利益	196,916	282,097
四半期純利益	196,916	282,097

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	196,916	282,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,229	6,800
為替換算調整勘定	11,989	△5,393
その他の包括利益合計	14,218	1,406
四半期包括利益	211,134	283,504
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,134	283,504
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　　第３四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （平成26年９月30日）
受取手形	2,778千円	－千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
減価償却費	73,708千円	102,598千円
のれんの償却額	35,785千円	36,553千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月22日定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年12月31日	平成25年３月25日	利益剰余金
平成25年８月９日取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年6月30日	平成25年９月９日	利益剰余金

（注）１．平成25年３月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

２．平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年１月１日を効力発生日として株式１株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年３月22日定時株主総会決議に基づく１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

（２）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

２.株主資本の著しい変動に関する事項

第１四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間において、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金（自己株式処分差益）が214,600千円増加し、自己株式が61,070千円減少しております。これらの結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,171,768千円、自己株式は△25,436千円となっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月19日定時株主総会	普通株式	136,408	20	平成25年12月31日	平成26年３月20日	利益剰余金
平成26年８月８日取締役会	普通株式	122,767	18	平成26年6月30日	平成26年９月８日	利益剰余金

（２）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

２.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,755,271	1,006,984	2,100,756	5,863,011	―	5,863,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,575	2,563	24,570	34,708	(34,708)	―
計	2,762,846	1,009,547	2,125,326	5,897,720	(34,708)	5,863,011
セグメント利益	653,096	177,534	189,920	1,020,551	(384,766)	635,785

（注）１．セグメント利益調整額△384,766千円には、セグメント間取引消去6,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,081千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結会計期間より、SAS METAFORM LANGUESが連結の範囲に加わっており、報告セグメントでは「ドキュメンテーション事業」に含めております。SAS METAFORM LANGUESの株式取得により発生したのれんの額は18,830千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,723,684	1,114,632	1,891,495	5,729,811	―	5,729,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,622	704	128,885	136,212	(136,212)	―
計	2,730,306	1,115,337	2,020,380	5,866,024	(136,212)	5,729,811
セグメント利益	643,018	184,296	120,540	947,855	(421,633)	526,221

（注）１．セグメント利益調整額△421,633千円には、セグメント間取引消去4,957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,591千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	29円35銭	41円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	196,916	282,097
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	196,916	282,097
普通株式の期中平均株式数（株）	6,706,979	6,820,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第１回新株予約権は、平成25年３月31日をもって権利行使期間が満了しております。	―

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年８月８日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額　122,767千円
②１株当たりの金額　18円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成26年９月８日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ＣＤＳ株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡辺　眞吾　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋　正明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＣＤＳ株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＣＤＳ株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。